

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月11日

東

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan 上場取引所
 コード番号 7092 URL https://fastfitnessjapan.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 敦之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 山口 博久 (TEL) 03-6279-0861
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,349	31.4	1,530	105.0	1,558	110.6	1,023	441.6
2021年3月期第2四半期	4,832	—	746	—	740	—	189	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,024百万円(441.9%) 2021年3月期第2四半期 188百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	54.76	54.03
2021年3月期第2四半期	13.10	—

- (注) 1. 当社は、2020年3月期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、売上高及び利益に影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,000	9,026	43.0
2021年3月期	21,093	8,128	38.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,026百万円 2021年3月期 8,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1.00	—	10.00	11.00
2022年3月期	—	2.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2022年3月期の期末配当予想については、現時点では未定です。
3. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金については、各基準日時点の実際の配当金を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	16.4	2,600	13.3	2,500	10.8	1,100	19.5	58.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	18,696,498株	2021年3月期	18,698,940株	
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,682株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	18,694,593株	2021年3月期2Q	14,430,000株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、長期間にわたり緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより経済活動が制限される等、依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ！」の実現に向け、「安全」「安心」「清潔」「快適」な店舗クオリティの維持・改善・向上に努めております。店舗においては、引き続き、政府等公的機関の見解、専門家の知見等を踏まえた「店舗運営ガイドライン」に則り、様々な感染防止対策を行った上で、緊急事態宣言対象地域を含む全店舗において、通常営業を継続しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による運動不足等の健康に関する課題や健康に対する意識の高まり等を踏まえ、「いまこそ運動をつづけよう」とのメッセージを発信し、運動することの重要性やメリットを訴求しながら新規入会者の獲得に努めるとともに、着実に出店を推進しております。

このような取り組みの結果、会員数は2021年7月に60万人を突破し、店舗数は2021年9月に950店舗を突破する等、会員数・店舗数共に順調に成長を続け、2021年9月末時点の店舗数及び会員数は以下のとおりとなりました。

1. エニタイムフィットネス店舗数

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結 会計期間末 (2021年9月30日)
		出店数	退店数	
店舗数	※1 907	45	3	※2 951
内、直営店舗数	※1 151	6	0	156
FC店舗数	756	39	3	※2 795

※1 2021年3月31日付で退店した店舗1店舗を含んでおります。

※2 2021年9月30日付で退店した店舗3店舗を含んでおります。

2. エニタイムフィットネス会員数

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結 会計期間末 (2021年9月30日)	増減率 (前連結会計年度末比)
会員数合計	56.5万人	62.2万人	9.9%
内、直営店会員数	8.9万人	9.5万人	6.4%
FC店会員数	47.6万人	52.6万人	10.6%

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,349百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は1,530百万円（同105.0%増）、経常利益は1,558百万円（同110.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を440百万円計上したこと等により1,023百万円（同441.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、21,000百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が539百万円減少したこと、並びに、直営店の出店に伴い建物及び構築物、工具、器具及び備品が増加したこと等により固定資産が446百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、11,974百万円となりました。これは主に、買掛金が128百万円減少したこと、並びに、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が978百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ897百万円増加し、9,026百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,023百万円を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率43.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、9,073百万円となり、前連結会計年度末に比べて259百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は1,562百万円（前年同期は144百万円の資金の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,552百万円、減価償却費が478百万円あったのに対し、法人税等の支払額516百万円及び仕入債務の減少128百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は691百万円（前年同期は1,581百万円の資金の支出）となりました。これは主に、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が623百万円、敷金及び保証金の差入による支出が101百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は1,131百万円（前年同期は1,535百万円の資金の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,157百万円、配当金の支払額が119百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。当業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が通期にわたって継続する想定で策定しております。今後の業績動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

1 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,467	9,073,633
売掛金	1,159,315	1,189,940
商品	166,187	62,641
前払費用	317,023	351,420
未収還付法人税等	150,296	121
その他	201,493	110,870
流動資産合計	11,327,784	10,788,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,446,759	7,113,272
工具、器具及び備品	3,393,655	3,622,335
減価償却累計額	△3,234,367	△3,657,389
土地	990	990
建設仮勘定	7,260	7,425
有形固定資産合計	6,614,298	7,086,633
無形固定資産		
のれん	117,114	105,002
ソフトウェア	108,552	93,805
その他	7,470	6,605
無形固定資産合計	233,136	205,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,486
長期貸付金	226,130	250,726
長期前払費用	607,910	609,302
敷金及び保証金	1,184,267	1,286,074
繰延税金資産	748,321	659,159
その他	150,671	113,479
投資その他の資産合計	2,918,334	2,920,229
固定資産合計	9,765,770	10,212,275
資産合計	21,093,554	21,000,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,875	43,984
1年内返済予定の長期借入金	2,679,559	2,592,479
未払金	594,088	601,245
未払法人税等	579,920	503,149
前受収益	260,050	—
契約負債	—	1,929,383
賞与引当金	133,463	137,129
役員賞与引当金	27,743	11,206
その他	405,384	516,596
流動負債合計	4,853,086	6,335,174
固定負債		
長期借入金	5,325,042	4,433,266
長期前受収益	1,590,881	—
役員退職慰労引当金	201,765	—
資産除去債務	934,266	970,838
その他	59,740	235,174
固定負債合計	8,111,695	5,639,279
負債合計	12,964,781	11,974,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,100	2,173,412
資本剰余金	2,099,681	2,112,993
利益剰余金	3,869,007	4,772,939
自己株式	—	△33,136
株主資本合計	8,128,789	9,026,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	241
その他の包括利益累計額合計	△16	241
純資産合計	8,128,772	9,026,449
負債純資産合計	21,093,554	21,000,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,832,324	6,349,950
売上原価	2,974,981	3,593,262
売上総利益	1,857,342	2,756,688
販売費及び一般管理費	1,110,686	1,225,923
営業利益	746,656	1,530,765
営業外収益		
受取利息	370	496
受取配当金	18	27
受取手数料	9,654	15,080
受取保険金	3,120	28,951
為替差益	4,493	2,840
違約金収入	—	5,683
受取補償金	3,684	—
その他	1,315	845
営業外収益合計	22,656	53,926
営業外費用		
支払利息	25,097	21,192
支払手数料	4,158	4,538
株式交付費	—	116
営業外費用合計	29,256	25,848
経常利益	740,056	1,558,843
特別利益		
助成金収入	26,111	—
資産除去債務履行差額	261	—
特別利益合計	26,373	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	311,429	—
解約違約金	—	1,350
固定資産売却損	—	544
固定資産除却損	17,347	3,969
減損損失	37,782	—
特別損失合計	366,559	5,864
税金等調整前四半期純利益	399,870	1,552,978
法人税、住民税及び事業税	402,192	440,132
法人税等調整額	△191,347	89,048
法人税等合計	210,844	529,181
四半期純利益	189,026	1,023,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,026	1,023,797

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	189,026	1,023,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	257
その他の包括利益合計	△36	257
四半期包括利益	188,989	1,024,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,989	1,024,055

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,870	1,552,978
減価償却費	432,980	478,267
減損損失	37,782	—
のれん償却額	9,597	12,112
株式報酬費用	—	6,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,657	3,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,442	△16,537
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,772	△201,765
受取利息及び受取配当金	△388	△523
受取保険金	—	△25,863
支払利息	25,097	21,192
固定資産売却損益(△は益)	—	544
固定資産除却損(△は益)	17,347	3,969
資産除去債務履行差額	△261	—
助成金収入	△26,111	—
新型コロナウイルス感染症による損失	311,429	—
解約違約金	—	1,350
売上債権の増減額(△は増加)	109,903	△30,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,100	103,545
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,375	△128,890
前払費用の増減額(△は増加)	△27,219	△14,171
長期前払費用の増減額(△は増加)	23,444	△1,392
契約負債の増減額(△は減少)	—	4,095
前受収益の増減額(△は減少)	8,323	—
長期前受収益の増減額(△は減少)	△37,050	—
未払金の増減額(△は減少)	△375,501	△78,191
長期未払金の増減額(△は減少)	—	175,434
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,662	58,519
その他の流動負債の増減額(△は減少)	71,369	26,611
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	73
小計	932,664	1,951,055
利息及び配当金の受取額	45	89
利息の支払額	△25,622	△21,436
助成金の受取額	26,111	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△221,238	—
法人税等の支払額	△856,162	△516,903
法人税等の還付額	—	150,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,201	1,562,979

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,352,593	△623,631
無形固定資産の取得による支出	△34,244	△2,161
固定資産の除売却による収支(△は支出)	△4,716	△1,207
資産除去債務の履行による支出	△3,873	△31,757
投資有価証券の取得による支出	△75	△83
敷金及び保証金の差入による支出	△61,662	△101,130
敷金及び保証金の回収による収入	20,281	31,002
保険積立金の解約による収入	—	60,066
事業譲受による支出	△138,864	—
その他	△5,276	△22,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,026	△691,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320	—
長期借入れによる収入	2,505,000	179,000
長期借入金の返済による支出	△950,520	△1,157,855
自己株式の取得による支出	—	△33,136
配当金の支払額	△18,500	△119,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,659	△1,131,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,567	△259,834
現金及び現金同等物の期首残高	4,709,390	9,333,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,519,822	9,073,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月21日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が13,312千円、資本準備金が13,312千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,173,412千円、資本準備金が2,112,993千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主要な財又はサービスの種類ごとの収益を下記の方法により計上しております。

イ. 加盟金収入

加盟金収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対する「Anytime Fitness」の名称等に関する商標等の使用の許諾を履行義務としており、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、契約時に一括して受領しており、期末時点で未充足の残高については、契約負債として計上しております。

ロ. ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対するエニタイムフィットネスの店舗の運営の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

ハ. 商品売上高

商品売上高については、顧客(主に、サブ・フランチャイジー)からの発注に基づき、顧客に対する商品の引渡を履行義務としており、商品を顧客に引き渡した時点で当該商品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

ニ. 会費収入

会費収入については、会員からの入会申込に基づき、会員に対するエニタイムフィットネスの店舗の利用の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足される月内に受領しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありませんが、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」の一部及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2021年6月24日開催の第11期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分175,434千円を、「長期未払金」として「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは「エンタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスクラブの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは「エンタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスクラブの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	15,587,650株
今回の分割により増加する株式数	3,117,530株
株式分割後の当社発行済株式総数	18,705,180株
株式分割後の発行可能株式総数	31,200,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年9月16日(木)
基準日	2021年9月30日(木)
効力発生日	2021年10月1日(金)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、(1株当たり情報)に反映しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により2021年10月1日付をもって当社定款の一部変更を行っております。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、現行定款中変更のない条文の記載は省略しております。

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>31,200,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日	2021年10月1日(金)
------------	---------------